平成 17 年 (2005 年) 2 月那覇市議会定例会

個人質問発言通告書(4日目)

平成17年3月7日(月)

1人当たり15分間(答弁を除く)

			人当にり 15 万间(合井を除く)
順位	氏 名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	糸 公 明 党)	1 地域福祉計画について	那覇市地域福祉計画の策定作業が終わり、計画 案がおおむねまとまったようであるが、今後の地 域福祉を総合的に推進する上で大きな柱になる ものと考えられている (1) 策定までのプロセスについて伺う (2) 本市の地域特性はどのように計画に反映 されているのか伺う (3) 上位計画として、各個別計画との整合性は どうなっているのか。具体例で説明してもら いたい (4) 地域力向上のために、どのような仕組みが 具体化されているのか伺う
		2 文化振興基 本計画につい て	

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発言 要 旨
		3 学校の安全対策について	学校の安全確保のために学校安全ボランティアをスクールガードとして育成する事業が、文部科学省の17年度予算案に盛り込まれた。効果の期待される事業だと思うが当局の見解を伺う (1) どのような事業か。概要を伺う (2) 都道府県でモデル地域の指定があるが、本市が取り組む考えがあるのか伺う
		4 交通安全対 策について	市役所近く、泉崎の労働金庫前交差点は交通量が多く歩行者、車両ともに危険な箇所である。以前より信号機の設置を求める住民の要望が多いが、早期に設置できないか伺う
			【答弁を求める者】 市長、助役、収入役、教育長、関係部長

	八貝四(7日日)) TIK II T 3 /3	· H (/ J /
順位	氏 名 (会派名)	発言事項	発言要旨
2	久 高 将 光 (市民の会)	1 都市モノレ ール延長につ いて	(1) 県は国庫補助を念頭に、都市モノレールの沖縄自動車道までの延長可能性調査費を計上しているが、市が想定し整備を急いでいる石嶺線への乗り入れとの関係はどうなっているか
			(2) 石嶺線の整備進捗状況はどうなっている か
			(3) 石嶺線石嶺団地入口から県道 241 号線ま での事業認可はどうなっているか
		2 石嶺福祉セ ンター線につ いて	(1) JA首里総合センター(仮称)は、平成 17年7月にも着工となり、県身体障害者更 生指導所の予定内移設がなければ袋小路の ショッピングセンターになるが、その後の進 捗状況を問う
			(2) 石嶺小学校運動場の整備問題はどう進展 しているか問う
			(3) バリアフリーを図る道路として、次期電線 地中化候補道路に選定され、今後は沖縄ブロック電線類地中化協議会において、路線が確 定することになっていたが、どうなっているか
		3 泡盛資料館 建設について	首里は昔から三箇を中心に酒どころとなっており、以前から泡盛資料館の建設が話題に上がっているが、どう考えているのか。また、現在、民間の山城瑞成さんという収集家が協力したいと話しているが、検討に値するのではないか、問う
		4 市営住宅建 設について	石嶺団地建設は、新年度に 1,152 世帯の基本設計予算が計上されているが、概要はどうなっているのか。那覇市北のランドマークになるよう、高層化で検討できないか、問う
			【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長

1回	人質問(4日目)) 平成 1	7年3月	/日(月)
順 位	氏 名 (会派名)	発 言	事項	発言要旨
3	高 良 幸 勇 (清政クラブ)	憲法さいて	対正につ	(1) 現憲法に対する市長の評価を伺う
				(2) 憲法9条、戦争の放棄の改正、特に集団的 自衛権の行使を認めるという改正について、 市長の見解を問う
				(3) 憲法9条の改正は米軍基地の 75%を抱え る沖縄県に多大な影響を与える可能性はな いか
				【答弁を求める者】
				市長

		<u> </u>	, H()3)
順 位	氏 名 (会派名)	発言事項	発 言 要 旨
4	湧 川 朝 渉 (日本共産党)	1 障害者支援 費制度につい て	(1) 障害者自立支援法の改正内容は、どのようなものか。いつから実施されるのか。ホームヘルプサービス、通所施設、入所施設における改正による利用者の負担増は幾らか。当局の見解を伺う
			(2) 改正によって、利用する障害者に重大な影響を与えると思う。何人の那覇市民に影響があるのか。市としてどのような対策を行うのか、利用料の減免制度を創設すべきと思う。当局の見解を伺う
		2 「子ども・子 育て応援プラ ン」・待機児童 ゼロ作戦につ いて	機児童数の推移について、また認可外保育施
			(2) 那覇市の認可外保育施設が担っている、潜 在的待機児童数は何人か。当局の見解を伺う
			(3) 2009 年までの地域行動計画において、保育所の受け入れ児童を何人増やす計画なのか。その積算根拠について、また、年次計画について、当局の見解を伺う
			(4) 潜在的待機児童の存在を考慮して、認可外保育施設の認可化を促進すべきである。当局の見解を伺う

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(5) 沖縄振興開発計画において、沖縄県は最も 多い待機児童を抱えており、保育所の整備を 促進し、保育所待機児童の解消に努めるとと もに、認可外保育施設の認可促進と、認可外 保育施設の向上を図ると位置づけている。こ れらのことが実現するように、国や県に、援 助措置を要請すべきである。当局の見解と対 応を伺う
		3 自衛隊那覇 基地について	(1) 市面積に占める自衛隊那覇基地の総面積 は幾らか、全国の県庁所在地よりも比率がだ んとつに高い。自衛隊那覇基地は、都市計画 上障害になっている。見解を伺う また、返還された場合は、どのような都市 開発が想定されているのか。見解を伺う
			(2) 基地から派生する騒音問題について 基地から派生する、騒音が最近は特にひ どい。改善するように国に要請すべきであ る。また、ヘリコプターの住宅地での飛行 や低空飛行は禁止すべきである。見解を伺 う
			自衛隊機のエンジン調整施設が、全国の 類似施設と比較しても、住宅地にあまりに も近いが、当局の見解を伺う 那覇基地のエンジン調整施設は、開放型 か閉鎖型か。騒音を改善するためにも、施 設の改善を国に要請すべきである。見解を 伺う
		4 基地の返還 後の都市再開 発について	金城地区の返還された総面積は幾らか。返還後 の雇用効果と経済効果について見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、関係部長

	人質問(4日目)) 平成 17 年 3 月	/日(月)
順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	翁 長 俊 英 (公 明 党)	1 社会福祉協 議会のバスの 貸し出しにつ いて	(1) 貸し出し実績について(2) 禁止された理由について
		2 若年者雇用 安定化推進事 業について	(1) これまでの実績と課題について (2) 今後の取り組みについて
		3 那覇市協働 のまちづくり 事業について	(1) 事業概要について(2) 具体的にどのような事業を推進するつも りか
			【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長

	八貝叫(7日日)) TM II T 3 73	· H (/3/
順位	氏 名 (会 派 名)	発言事項	発 言 要 旨
6	渡久地 修 (日本共産党)	1 学校クーラ 一設置の推進 について	(1) 学校クーラーの設置事業は、子供達や先生 方の感想文、アンケートなどを読むと、授業 への集中度の向上、子供のやる気、健康問題 などなど、あらゆる面で大きな教育的効果を あげ、大変喜ばれていると思うが見解を伺う
			(2) まだ設置されていない学校も早期設置が 望まれるが、まだの学校名、学級数及び児童 数並びに設置5箇年計画及びその財源計画 について伺う
			(3) 維持費は地方交付税の寒冷補正と同様に「亜熱帯補正」を国に求めるようにこれまで 提起してきた。今後も粘り強く要請を行って いくべきと思う。見解を問う
		2 防災行政に ついて	(1) H10 年策定の那覇市地震被害想定調査の 津波被害想定と、地域防災計画における緊急 避難場所について伺う。インド洋大津波規模 になると被害想定はどうなるのか。
			(2) 市長は、日本共産党の代表質問に、津波被害対策について「・・・危険区域住民への伝達体制・システムの整備を促進するとともに、避難距離の検討、避難場所案内板の設置、避難ビルの整備を検討します」と述べているが具体的にどうするのか。新年度予算での対策について問う
		3 公園及び道 路整備につい て	末吉公園北側の整備計画と、市道末吉2号の整備について問う
		4 浸水解消策 について	安謝川上流と国道 330 号の交わる古島・末吉区域の浸水解消策について問う
			【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長

順	氏名	<u> </u>	
坚位	(会派名)	発言事項	発言要旨
7	久 高 友 弘 (市民の会)	沖縄都市モノ レール株式会社 に対する当局の 対応について	
			(2) 沖縄都市モノレール株式会社の経営状況 と今後の課題及び対策について問う
			(3) 沖縄都市モノレール株式会社の収入源は 運賃収入の他、広告事業、自動販売機事業及 びロッカー事業などがありますが、それぞれ の収入額を問う
			(4) 沖縄都市モノレール株式会社と沖縄都市 モノレール広告事業協同組合との間に締結 された確認事項を示して欲しい
			(5) 沖縄都市モノレール広告事業協同組合の 営業範囲について問う
			(6) 平成 13 年 12 月 12 日に沖縄都市モノレール株式会社と協同組合沖縄産業計画の間に締結された委託契約の内容を問う
			【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長